

2020 年度

事 業 報 告 書

一般社団法人 日本産業機械工業会

目 次

I	概括	1
II	部会関係	2
1.	ボイラ・原動機部会	2
2.	鉱山機械部会	3
3.	化学機械部会	3
4.	環境装置部会	4
5.	タンク部会	12
6.	プラスチック機械部会	13
7.	風水力機械部会	14
8.	運搬機械部会	16
9.	動力伝導装置部会	18
10.	製鉄機械部会	19
11.	業務用洗濯機部会	19
12.	エンジニアリング部会	20
III	委員会関係	21
1.	政策委員会	21
2.	労務委員会	22
3.	貿易委員会	23
4.	編集広報委員会	24
5.	産業機械工業規格等調査委員会	25
6.	産業機械工業功績者表彰選考委員会	25
7.	環境委員会	25
8.	エコスラグ利用普及委員会	26
IV	関西支部関係	28
V	共通基盤事業関係	31
VI	共通基盤活動関係	35

I 概括

2020 年度の日本経済は、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、戦後最大の落ち込みとなった 4~6 月期 GDP を底として、中国向け輸出の回復や巣ごもり消費の増加等を背景に持ち直しの動きがみられたが、年明けの緊急事態宣言の再発出等により経済活動が制約されるなど、依然として厳しい状況にある。

そのような状況のもと、一般社団法人日本産業機械工業会（以下、当工業会という）の 2020 年度の受注は、天然ガス関連の大型プロジェクトを受注したことにより、前年度比 5.1% 増の 5 兆 321 億円と 2 年ぶりに 5 兆円台まで回復した。内需については、官公需が増加したものの民需の減少により 2 年ぶりに前年度を下回り、外需については、中国の需要増に加え、天然ガスの大型プロジェクトの受注により中東が増加し、2 年ぶりに前年度を上回った、

こうした中、当工業会では、ウィズコロナ・ポストコロナにおけるわが国経済の再生や社会的課題の解決、産業機械産業の更なる成長を実現すべく、各部会・委員会活動を通じて、各種事業に取り組んだ。

国際交流・技術協力に関する事業では、海外貿易会議の関連情報の収集等の開催準備、海外の産業機械の需要動向及び投資状況等について調査を行った。

標準化に関しては、日本産業規格（JIS）、国際標準化機構（ISO）、当工業会規格（JIMS）等の規格の制定・改正等に取り組んだ。

安全対策と産業事故等の防止については、射出成形機に付着した樹脂の除去作業が原因となった火災事故の再発防止に向けたリーフレット、汎用ポンプの定期的なメンテナンスの重要性を説明する資料、「チェーン・ローラ・ベルトコンベヤ、仕分けコンベヤ、垂直コンベヤ、及びパレタイザ検査要領書」の見直し等を行った。

カーボンニュートラル・循環経済等、地球環境問題への取り組みについては、環境活動基本計画による地球温暖化対策等の推進を図った他、エコスラグの利用普及、優秀環境装置の表彰、環境装置・技術による環境負荷低減効果に関する調査研究、ボイラの CO₂削減対策調査（バイオ燃料、人工光合成による水素の生成技術等）、射出成形機のエネルギー消費量の測定方法の検討、省エネルギー補助金の対象となる風水力機械の性能水準の検討、トップランナーモータによる動力伝導装置の省エネルギー効果の試算等を行った。

調査研究については、新たな環境ビジネスの創出に関する調査研究（バイオマス発電、AI・IoT 活用等）、プラスチック機械産業の市場動向調査、水素の利活用に関する国内・海外動向の調査等を行った。

その他、新型コロナウイルス感染拡大の影響等に関する情報収集・提供や、雇用調整助成金に関する政府への説明、適正取引の推進に向けた行動計画の推進、中小企業等経営強化法の経営力向上設備等及び生産性向上特別措置法の先端設備等に関する税制措置への対応、送風機技術者連盟「創立 50 周年記念式典」の開催等を行った。

これら事業等の実施にあたっては、関係省庁及び関連団体並びに多数の有識者から様々な形で協力を賜った。

ここに会員共々関係各位に厚く感謝の意を表するものである。

II 部会関係

1. ボイラ・原動機部会

(1) 役員改選

6月4日に送達した部会総会（書面）において役員改選を行い、6月8日に次のとおり選任した。

部会長：高橋 祐二 三浦工業株式会社 取締役会長（再任）

副部会長：詫間 俊二 株式会社サムソン 専務取締役（兼）専務執行役員
営業本部長（再任）

(2) 統計調査の実施と分析

関連機械に関する受注等の統計調査を行い、産業動向の調査を行った。

(3) 省エネルギー、環境関連の情報収集及び普及活動の推進

ア. CO₂削減対策の調査として微細藻類バイオ燃料と、光触媒による人工光合成から得られる水素の生成技術及び部会各社の取り組みについて調査を行った。

イ. ボイラについて「低炭素設備リース信用保険」のエネルギー環境適合を確認し、一般社団法人低炭素投資促進機構に登録申請した。

ウ. 環境省が普及促進を進める「L2-Tech認証制度」について周知した。

(4) 災害発生前後で災害の防止又は被害拡大防止のため、メーカーとして確認又は事前に準備すべき事項の調査を行った。

(5) 施設調査の実施

新型コロナウィルス感染症の影響により開催を見送った。

(6) 海外動向調査の実施

北欧（デンマーク、フィンランド）へ視察団を派遣し、工場等の観察を計画していたが、新型コロナウィルス感染症の影響により中止した。

(7) 女性職員間の交流促進を図るための情報交換会を開催した。なお、女性講師による新入職員対象の講演会の開催は、新型コロナウィルス感染症の影響により中止した。

(8) 関係行政機関及び関連団体等への協力

国際標準化機構規格に関し、関係行政機関及び関連団体等の専門委員会等に委員を派遣し、関連業界の意見のとりまとめ等に協力した。

ア. ISO/TC161（ガス及び/又は油用制御器及び防護装置）国内対策委員会及びWG
イ. ISO/TC109（オイル及びガスバーナー）国内対策委員会

2. 鉱山機械部会

(1) 役員改選

2020年7月1日の部会総会(書面審議)において、次のとおり選任した。

部会長：村上 宏 株式会社幸袋テクノ 代表取締役社長（再任）

副部会長：伊藤 春彦 株式会社東亜利根ボーリング 代表取締役社長（新任）

(2) 統計調査の実施と分析

関連機械に関する統計調査を行い、産業動向を分析把握した。

(3) 機械安全の推進

ア. ボーリングマシンに関する「安全マニュアル」の改訂版を引き続き作成した。

イ. 「ボーリングポンプ、グラウトポンプ」、「マッドミキサ、グラウトミキサ」に関する「安全マニュアル」の見直しを検討した。

(4) 講演会の実施

関連機器の新技術等に関する講演会を実施する予定であったが、新型コロナウィルス感染症の影響により中止した。

(5) 施設調査の実施

2020年11月12日

熊本県阿蘇郡「あそ立野ダム（建設中）」を訪問し、建設中のダムを視察した。

(6) 関係行政機関及び関連団体等との交流

一般財団法人日本規格協会と情報交換を行った。

3. 化学機械部会

(1) 役員改選

2020年7月7日の部会総会において、次のとおり選任した。

部会長：藤田 直哉 月島機械株式会社 取締役常務執行役員（新任）

副部会長：重 洋一 木村化工機株式会社 取締役 エンジニアリング事業部
事業部長 兼 営業部 部長（新任）

副部会長：今中 照雄 株式会社神鋼環境ソリューション 取締役常務執行役員
プロセス機器事業部長（再任）

(2) 調査研究の実施

ア. 化学機械における環境対策技術及び省エネルギー技術の情報交換を行った。

イ. 若手職員育成のための基礎講座を開催予定であったが、新型コロナウィルス感染症

の影響により中止した。

(3) 講演会の実施

製造物責任に関する講演会を開催予定であったが、新型コロナウィルス感染症の影響により中止した。

(4) 施設調査の実施

宇部興産機械株式会社 本社工場の施設調査を開催予定であったが、新型コロナウィルス感染症の影響により中止した。

4. 環境装置部会

(1) 役員改選

4月20日に送達した部会総会（書面）において一部役員の改選を行い、5月7日に次のとおり選任した。

部会長：小木 均 日立造船株式会社

常務執行役員 環境事業本部環境営業統括部長（新任）

副部会長：能勢 洋也 荘原環境プラント株式会社

取締役 運営事業本部本部長（新任）

(2) 統計調査の実施と分析

環境装置産業の装置別生産・輸出実績に関する調査を実施し、国内外の関係先に広く配布し参考に供した。

(3) 標準化の推進

当工業会が原案作成団体となっている環境関連JISについて、昨年度調査に基づき、改定の必要性及び緊急性について意見を聴取した。

(4) 環境関連技術等に関する調査研究の実施

ア. 環境装置産業の事業展開に関する調査研究

環境装置産業としてのビジネスチャンス拡大に向け、SDGs達成のために環境装置産業が提供できる価値、強化すべき要素及び課題や障壁について検討を行い、環境装置産業の今後の在り方及び進むべき方向性について取りまとめた。

イ. 新環境ビジネスの創出に関する調査研究

新たな環境ビジネスに関する考察及び講演会等を行った。

a. 今後成長が期待される分野に関する調査研究

国内外における再生可能エネルギー導入の取組み、蓄電・蓄熱技術、清掃工場や下水処理施設における二酸化炭素の利活用、サステナブルファイナンスの動向

について情報収集を行った。

b. 新たな水環境ビジネスに関する調査研究

下水道分野におけるPPP/PFIに関する動向、資源・エネルギー回収の動向及び下水モニタリングによる新型コロナウイルス流行検知の研究に関する情報収集を行った。

c. バイオマス発電に関する調査研究

再生可能エネルギーの固定価格買取制度、脱炭素化及び地域循環共生圏形成に向けた政策、バイオマス燃料に関する動向、環境価値取引制度の動向、発電及び熱利用技術・事業に関する情報収集を行った。

d. 先端技術に関する調査研究

2030年頃の社会実装や2050年以降の実用化を目指した、将来の環境ビジネスに資するであろう最先端の研究開発技術の調査及びその背景である国内外の動向について幅広く情報収集を行った。

e. IoTの活用に関する調査研究

製造業及びエンジニアリング企業におけるIoT・AI導入事例や、デジタルトランスフォーメーション（DX）への取組み事例について情報収集を行った。

f. セミナー、講演会、施設調査等の実施

① 新たな環境ビジネス創出に関する講演会

2020年6月18日

テーマ：脱炭素化と再エネの主力電源化に向けた取組み

講 師：相澤 寛史 殿 環境省 地球環境局 地球温暖化対策課
地球温暖化対策事業室 室長

2020年7月16日

テーマ：ローカル5G導入に向けた動向と今後の活用

講 師：岸田 重行 殿 株式会社情報通信総合研究所
ICTリサーチ・コンサルティング部
上席主任研究員

2020年8月6日

テーマ：FIP制度の動向

講 師：段野孝一郎 殿 株式会社日本総合研究所
リサーチ・コンサルティング部門
環境・エネルギー・資源戦略グループ
ディレクタ／プリンシパル

2020年8月18日

テーマ：デンマークの再エネ100% 2050年への取組み

講 師：田中いづみ 殿 デンマーク大使館 商務部
上席商務官（エネルギー・環境担当）

2020年8月26日

テーマ：バイオマス燃料の持続可能性確保に向けて

講 師：船橋 里美 殿 株式会社富士経済

エコソリューションビジネスユニット 主査

2020年9月2日

テーマ：下水道リノベーションの推進に向けた取組み

講 師：末益 大嗣 殿 国土交通省 水管理・国土保全局
下水道部 下水道事業課

事業マネジメント推進室 課長補佐

2020年9月15日

テーマ：大型蓄電池システムの活用と展望～東京電力Gの取組～

講 師：田代洋一郎 殿 東京電力ホールディングス株式会社
経営技術戦略研究所 技術開発部
兼 RA 推進室 スペシャリスト（蓄電池活用）

2020年9月29日

テーマ：再生可能エネルギー時代の熱利用に向けて

講 師：鹿園 直毅 殿 東京大学生産技術研究所 教授

2020年9月30日

テーマ：日本の強みを活かす日本型ディジタルものづくりに向けて
～デジタル・トリプレットの提案～

講 師：梅田 靖 殿 東京大学 大学院工学系研究科
人工物工学研究センター 教授

2020年10月6日

テーマ：IoT プラットフォームの MindSphere について

講 師：松本 洋一 殿 シーメンス株式会社
DI ソフトウェア 広域営業本部
パートナーディベロップメントエグゼクティブ、
兼 MindSphere 及び Mendix エコシステム
開発責任者 部長

テーマ：製造業デジタルトランスフォーメーション最新動向
～最新 IoT 事例に学ぶ企業競争力向上のヒント～

講 師：河野真一郎 殿 アクセンチュア株式会社
ビジネス コンサルティング本部
インダストリーX 日本統括
マネジング・ディレクター

2020年10月22日

テーマ：廃棄物・バイオマスエネルギー利用の今後

～エネルギー生産効率と CO2 排出削減の観点から～

講 師：松藤 敏彦 殿 北海道大学大学院 工学研究院
環境創生工学部門 廃棄物処分工学研究室
特任教授

テーマ：「AI 白書 2020」のポイント

講 師：遠山 真 殿 独立行政法人情報処理推進機構

社会基盤センター イノベーション推進部
リサーチグループ

2020年10月26日

テーマ：～脱炭素化への日本の課題～

コロナ後のグリーンリカバリーを考える

講 師：末吉竹二郎 殿 国連環境計画金融イニシアティブ 特別顧問
気候変動イニシアティブ 代表

2020年10月27日

テーマ：須崎市の事例からみる、

小規模自治体における下水道コンセッション事業の今後

講 師：藤原 拓 殿 国立大学法人高知大学 教育研究部
自然科学系農学部門 教授

2020年10月29日

テーマ：IoT技術を活用した新たな産業保安システムの開発

講 師：工藤 祥裕 殿 国立研究開発法人新エネルギー産業技術総合
開発機構
IoT推進部 プロジェクトマネージャー/主査

2020年10月30日

テーマ：ハスクレイ蓄熱材による低温廃熱回収・利用技術

講 師：松田 聰 殿 国立研究開発法人産業技術総合研究所
エネルギープロセス研究部門
エネルギー変換プロセスGr. 主任研究員

2020年11月10日

テーマ：低温で効率よく二酸化炭素を資源化

～表面プロトニクスが常識を変える

講 師：関根 泰 殿 早稲田大学 先進理工学 教授

2020年11月13日

テーマ：AIを使ったプラントの運転性・生産性向上

-日揮グループ実績紹介-

講 師：大野 拓也 殿 日揮グローバル株式会社
オイル&ガスプロジェクトカンパニー
技術研究所 特別理事

2020年11月17日

テーマ：循環型社会実現に向けたビジネスへの挑戦

講 師：正木 弾 殿 小田急電鉄株式会社 経営戦略部 課長
サーキュラー・エコノミー プロジェクト
統括リーダー

2020年11月18日

テーマ：自立型地方都市の形成とバイオマス資源・エネルギー化施設の役割

講 師：中村 修 殿 一般社団法人循環のまちづくり研究所 代表理事

2020年11月25日

テーマ：公衆衛生情報収集拠点としての下水道：

下水監視による新型コロナウイルスの流行検知

講 師：本多 了 殿 金沢大学 理工研究域

地球社会基盤学系 准教授

2020年11月26日

テーマ：バイオガス改質プロセスを利用した水素の製造と二酸化炭素の分解

講 師：鮫島宗一郎 殿 鹿児島大学 大学院理工学研究科 工学専攻

化学工学プログラム 准教授

テーマ：拡張テレワークとその展望

講 師：持丸 正明 殿 国立研究開発法人産業技術総合研究所

人間拡張研究センター 研究センター長

テーマ：コロナ禍後の社会変化と期待されるイノベーション像

講 師：土肥 英幸 殿 国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合

開発機構

技術戦略研究センター 環境・化学ユニット長

2020年12月7日

テーマ：国土政策における長期的な展望

講 師：藤田 昌邦 殿 国土交通省 國土政策局 総合計画課長

2020年12月9日

テーマ：最新AI&デジタル技術活用が導く次世代プラント操業の姿

～エンジニアリング企業におけるデジタルツインの取り組み～

講 師：井川 玄 殿 千代田化工建設株式会社

地球環境プロジェクト事業本部 理事

本部長補佐 デジタルイノベーション担当

2020年12月17日

テーマ：資源循環分野における地域循環共生圏形成に向けた取組について

講 師：小林純一郎 殿 環境省 環境再生・資源循環局

廃棄物適正処理推進課 課長補佐

2020年12月18日

テーマ：環境価値取引制度の動向と再エネ電力ビジネスの展望

講 師：杉村麻衣子 殿 みずほ情報総研株式会社

環境エネルギー第2部

環境エネルギー政策チーム

チーフコンサルタント

2020年12月23日

テーマ：エネルギー作物の研究動向と今後の展望

講 師：森田 茂紀 殿 東京農業大学 農学部デザイン農学科

社会デザイン農学研究室 教授

2021年1月19日

- テーマ：エナジー・トリプル・トランスフォーメーション
次世代エネルギーに向けた3つの変革
講 師：瀧口信一郎 殿 株式会社日本総合研究所
創発戦略センター シニアスペシャリスト
- 2021年1月20日
テーマ：下水道分野におけるPPP/PFIの推進について
講 師：青木 拓哉 殿 国土交通省下水道部 下水道企画課
管理企画指導室 課長補佐
- 2021年1月22日
テーマ：新食品資源としての循環型食用コオロギタンパク開発の現状と応用
講 師：渡邊 崇人 殿 徳島大学大学院 社会産業理工学研究部
生物資源産業学域 生物生産系 助教/
株式会社グリラス 代表取締役社長
- 2021年1月27日
テーマ：佐賀市での新産業創出事業における二酸化炭素の活用について
～地方都市 佐賀市が描く未来～
講 師：江島 英文 殿 佐賀市 企画調整部
バイオマス産業推進課 課長
- 2021年1月28日
テーマ：木質系バイオマス燃料の現状と今後の展望
講 師：長野 麻子 殿 林野庁 林政部 木材利用課長
- 2021年2月4日
テーマ：「FAST材熱電発電モジュール」について
講 師：小島 宏康 殿 アイシン精機株式会社 L&E 商品本部
L&E 技術部 ヒートポンプグループ
ペルチェチーム
- 2021年2月16日
テーマ：サステナブルファイナンスの動向
講 師：梶原 敦子 殿 株式会社日本格付研究所
サステナブル・ファイナンス評価部長
- 2021年2月24日
テーマ：今後の下水道ビジネスの展望
講 師：加藤 裕之 殿 東京大学 都市工学専攻
下水道システムイノベーション研究室
特任准教授
テーマ：今後の下水道政策と下水道のあり方
～下水道政策研究委員会での議論から～
講 師：古米 弘明 殿 東京大学大学院 工学系研究科
附属水環境工学研究センター・都市工学専攻
教授

2021年3月1日

テーマ：水・食料・エネルギー連携

～リン回収、エネルギー回収、微細藻類回収技術～

講 師：山村 寛 殿 中央大学 理工学部 人間総合理工学科 教授

2021年3月3日

テーマ：化学蓄熱材を用いたオフライン熱輸送システムの開発状況

講 師：堀井 雄介 殿 トヨタ自動車株式会社 プラント・環境生技部
技術総括室 技術企画1G 主幹

2021年3月15日

テーマ：改正肥料取締法の概要について

講 師：野島 夕紀 殿 農林水産省 消費・安全局 農産安全管理課
課長補佐（肥料企画班）

② 新たな環境ビジネス創出に関する施設調査

2020年12月3日

バイオエナジー株式会社

（食品廃棄物メタン発酵施設）

ウ. クリーンルーム関連情報等調査の実施

国内の市場動向等について情報収集を行った。

エ. 環境装置・技術による環境負荷低減効果に関する調査研究

昨年度に引き続き、わが国の産業排水処理技術による環境負荷低減モデルを設定し、温室効果ガス削減効果等を検討した。また、2017年度から検討してきた廃棄物発電技術、下水処理技術、産業排水処理技術による温室効果ガス削減等の環境負荷低減効果について取りまとめを行った。

オ. 循環ビジネスに関する情報収集

廃プラスチック及びリチウムイオン電池のリサイクル技術並びにプラスチック資源循環に関する政策動向について情報収集を行った。

2020年7月22日

テーマ：これから循環ビジネスの展望

～日本型の循環ビジネス構築に向けて～

講 師：梅田 靖 殿 東京大学 工学系研究科

人工物工学研究センター 教授

テーマ：プラスチックの循環利用の国内現状と事業動向について

講 師：半場 雅志 殿 一般社団法人プラスチック循環利用協会
調査研究部長

テーマ：企業連携で目指す海洋プラスチックごみ問題解決への道

講 師：柳田 康一 殿 クリーン・オーシャン・マテリアル・
アライアンス (CLOMA) 技術統括

テーマ：サントリーの包材開発におけるサステナブルの取り組み

講 師：小笠原直也 殿 サントリーMONOZUKURIエキスパート株式会社
SCM本部 包材部

テーマ：経済産業省における資源循環に関する政策について
講 師：末藤 尚希 殿 経済産業省 産業技術環境局 資源循環経済課
課長補佐

2020年9月8日

テーマ：廃プラスチックのケミカルリサイクル

講 師：室井 高城 殿 アイシーラボ 代表

テーマ：大栄環境㈱における循環ビジネスへの取組みについて

講 師：壺内 良太 殿 株式会社大栄環境総研 主任研究員

2020年11月9日

テーマ：DOWAエコシステム(㈱)の車載用LIBリサイクルへの取組み

講 師：佐藤 省吾 殿 DOWAエコシステム株式会社
ウェステック事業部

テーマ：微生物の力で目指す資源循環社会

～ “ごみ”を “エタノール”に変換～

講 師：小西 千晶 殿 積水化学工業株式会社
新事業開発部 BRグループ 課長

2021年3月11日

テーマ：プラスチック容器包装のリサイクルと
プラスチック資源循環の動向

講 師：久保 直紀 殿 プラスチック容器包装リサイクル推進協議会
理事

テーマ：製品プラスチックの国内循環への取組

講 師：後藤 雅晴 殿 株式会社エコロ 代表取締役

テーマ：SDGs未来都市日野のプラごみ一括収集について
(第2次ごみ改革)

講 師：福田 博保 殿 日野市 環境共生部 ごみゼロ推進課 参事

テーマ：我が国の資源循環政策について

講 師：末藤 尚希 殿 経済産業省 産業技術環境局
資源循環経済課 課長補佐 (総括担当)

(5) 環境技術情報の発信

会員企業の環境技術や装置・機器に関する情報を系統的に取りまとめ、ウェブサイト上で広く提供した。

(6) シンポジウム、講演会及び施設調査等の実施

ア. 環境関連施設調査

a. 2020年11月19日

神戸海洋博物館及びカワサキワールド

(神戸港の歴史と船の仕組み等、川崎重工業株式会社の歴史と技術等)

(7) 関係行政機関及び関連団体への協力

ア. 経済産業省への協力

3R推進協議会企画運営委員会に委員を派遣した。

イ. 環境省への協力

環境技術実証事業運営委員会に委員を派遣した。

ウ. 優良環境装置協議会への協力

優良環境装置協議会の実施する各種事業に協力した。

エ. 関連団体への協力

一般社団法人産業環境管理協会、公益社団法人日本空気清浄協会、一般財団法人造水促進センター、日本産業洗浄協議会、一般財団法人日中経済協会等が実施した事業に協力した。

5. タンク部会

(1) 役員改選

7月8日に送達した部会総会（書面）において役員改選を行い、7月13日に次のとおり選任した。

部会長：柳川 徹 トヨーカネツ株式会社 代表取締役社長（新任）

副部会長：原田 耕治 レイズネクスト株式会社 常務執行役員
タンク本部長（新任）

(2) 統計調査の実施と分析

産業動向等を把握するため、関連機械の動向の調査を行った。

(3) 標準化の推進

ステンレス製タンクの技術基準のあり方の検討を行った。

(4) 調査研究の実施

ア. タンク関連の災害対応技術、関連規格及び関連法令について情報収集を行った。

イ. タンク分野の国内、海外市場の動向について情報交換を行った。

(5) 講演会の実施

2020年10月20日に次のとおり開催した。

テーマ：最近の石油・天然ガス情勢と JOGMEC 法改正について

講師：末森 洋紀 殿 独立行政法人 石油天然ガス・金属鉱物資源機構
石油・天然ガス開発本部 企画調整部長

(6) 関係行政機関及び関連団体への協力

- ア. 消防庁の危険物施設の長期使用に係る調査検討会に委員を派遣し、調査・検討に協力した。
- イ. 消防庁の屋外貯蔵タンクの津波・水害による流出等防止に関する調査検討会に委員を派遣し、調査・検討に協力した。
- ウ. 消防庁の令和 2 年度過疎地域等における燃料供給インフラの維持に向けた安全対策のあり方に関する検討会技術ワーキンググループに委員を派遣し、調査・検討に協力した。
- エ. 公益社団法人石油学会の設備維持規格委員会（屋外タンク-2020）に委員を派遣し、調査・検討に協力した。

6. プラスチック機械部会

(1) 役員改選

2021年2月9日の部会総会において、次のとおり選任した。

副部会長：布下 昌司 株式会社日本製鋼所

執行役員 成形機事業部長（新任）

(2) 統計調査の実施と分析

- ア. 関連機械に関する統計調査を行い、産業動向を分析把握した。
- イ. 射出成形機、押出成形機、ブロー成形機の3機種について、主要ユーザ業界及び海外主要国の市場動向を調査し、「プラスチック機械産業の市場動向調査報告書」を公表した。

(3) 標準化の推進

- ア. ISO/TC270（プラスチック加工機械及びゴム加工機械）について、国内審議委員会において国際回答原案の作成及び国際会議への対応を協議した。
- イ. JIS B 6711（プラスチック加工機械及びゴム加工機械—射出成形機—安全要求事項）の制定原案を作成した。
- ウ. JIS B 8650（プラスチック加工機械—用語）の改正について検討した。
- エ. プラスチック機械の通信規格の国際標準案として示されている OPC 40077～40084（プラスチック加工機械及びゴム加工機械の OPC UA インターフェース）について検討した。
- オ. 射出成形機のエネルギー消費量の測定方法について検討した。

(4) 機械安全の推進

- ア. 射出成形機の周辺機器の設置に係る必須安全対策を検討した。
- イ. 射出成形機に付着した樹脂の除去作業が原因となった火災事故について情報収集調査を行い、類似火災の再発防止に向けたリーフレットを作成した。

(5) 関連情報収集等調査の実施

プラスチック機械に関する米国、中国、及び欧州の特許情報について調査及び検討を行った。

(6) 国際交流の推進

欧州プラスチック機械工業会(EUROMAP)、及び米国プラスチック産業協会(PLASTICS)と統計の交換を実施した。

(7) 関連団体等との交流

日本プラスチック機械工業会と情報交換等を行った。

(8) 施設調査の実施

先進的対策例等の施設調査を実施する予定であったが、新型コロナウイルス感染症の影響により中止した。

7. 風水力機械部会

(1) 役員改選

2020年7月9日に開催した部会総会において、次のとおり選任した。

部会長：山田 秀喜 株式会社荏原製作所 執行役
カスタムポンプ事業部長（新任）

(2) 統計調査の実施と分析

関連機械に関する生産等の統計調査を行い、産業動向の分析を行った。

(3) 標準化の推進

- ア. ISO/TC115（ポンプ）国際回答原案を作成した。
- イ. ISO/TC117（送風機）及びISO/TC118（圧縮機）に関する通知内容を確認・検討した。
- ウ. JIS B 8341（容積形圧縮機—試験及び検査方法）の改正案作成作業を継続した。
- エ. JIS B 8302（ポンプ吐出し量測定方法）の改正原案を作成した。
- オ. JIS B 8306（油用遠心ポンプ—油を用いる試験方法）の改正原案を作成した。
- カ. JIS B 8311（往復ポンプ—試験方法）の改正原案を作成した。
- キ. JIS B 8312（歯車ポンプ及びねじポンプ—試験方法）の改正原案を作成した。
- ク. JIS B 8307（遠心ポンプの技術仕様—クラスI）の改正案の検討を行った。
- ケ. JIS B 8313（小形渦巻ポンプ）の改正案の検討を行った。
- コ. JIS B 8319（小形多段遠心ポンプ）の改正案の検討を行った。
- サ. JIS B 8322（両吸込渦巻ポンプ）の改正案の検討を行った。

- シ. JIS B 8324 (深井戸用水中モータポンプ) の改正案の検討を行った。
- ス. JIS B 8325 (設備排水用水中モータポンプ) の改正案の検討を行った。
- セ. JIS B 8327 (模型によるポンプ性能試験方法) の改正案の検討を行った。
- ゾ. JIMS C 2004 (遠心送風機製品検査基準) の改正案の検討を行った。

(4) 機械安全の推進

- ア. 汎用ポンプについて、定期的なメンテナンスの重要性を説明する資料の作成作業を行った。
- イ. 汎用圧縮機について、設計限度を超えた長期的な使用の危険性を喚起する資料の作成作業を行った。
- ウ. 「ロータリ・プロワ（ルーツ式）の手引き」の改正作業を継続した。

(5) 風水力機械関連の情報提供

- ア. 冊子「風水力機械産業の現状と将来展望」の原稿作成作業を行った。
- イ. 高効率モータ、ポンプ、送風機等に関する最新情報を提供した。
- ウ. ポンプ、送風機等に関する最新情報をメールマガジン等で提供した。
- エ. ポンプ、送風機関連のJISについて、外部からの技術的な問い合わせに対応した。

(6) 技術セミナー・講演会等の開催

- 次の技術セミナー等を開催した。
 - ア. ポンプ技術者連盟 技術セミナー（2020年9月24日）
 - テーマ：河川管理とポンプ施設
 - 講 師：田村 匡弘 殿 国土交通省 総合政策局 公共事業企画調整課
施工安全企画室 課長補佐
 - テーマ：3D CADの導入とパラメトリック手法を用いた遠心コンプレッサの自動設計
 - 講 師：柏井 正裕 殿 エリオットグループ
エンジニアードプロダクツプロジェクト&エンジニアリング統括部
 - イ. ポンプ国際規格審議会説明会（2020年9月30日）
 - テーマ：インバータの効率規格及び効率規制並びにACEEの動向について
 - 講 師：佐藤以久也 殿 一般社団法人日本電機工業会
可変速駆動システム IEC 対応分科会 主査
 - ウ. プロセス圧縮機委員会講演会（2021年2月18日）
 - テーマ：大崎クールジェンプロジェクトについて
 - 講 師：菊池 哲夫 殿 大崎クールジェン株式会社 代表取締役副社長
 - エ. メカニカルシール講習会（2021年3月12日）
 - テーマ：メカニカルシールの取扱いとメンテナンスについての解説
 - 講 師：高橋 秀和 殿 イーグル工業株式会社 技術本部
シニアシールアドバイザー

なお、例年9月に開催している送風機技術者連盟の技術講習会は、コロナ禍により開催を見送った。

(7) 送風機技術者連盟 創立50周年記念式典の開催

送風機技術者連盟が創立50周年を迎えたことを記念し、2020年11月26日に機械振興会館にて記念式典を開催した。

(8) 省エネ機器普及促進に向けての検討

省エネ機器の普及促進に貢献するため、各種省エネルギー補助金の対象となる製品の適切な性能水準等について検討した。

(9) 関係省庁及び関連団体への協力

- ア. 国土交通省の要請に応じ、「公共建築工事標準仕様書 平成31年版」の改訂に協力した。
- イ. 国土交通省の要請に応じ、「建築設備設計基準 平成30年版」及び「建築設備計画基準 平成30年版」の改訂に協力した。
- ウ. 一般社団法人地域環境資源センターの要請に応じ、「農業集落排水施設設計指針」の改訂に協力した。
- エ. 全国ダクト工業団体連合会の要請に応じ、公共建築工事標準仕様書の改訂意見に関する問い合わせに回答した。

8. 運搬機械部会

(1) 役員改選

2020年7月10日の部会総会(書面審議)において、次のとおり選任した。

部会長：茂垣 康弘 株式会社IHI 常務執行役員
産業システム・汎用機械事業領域長（再任）
副部会長：権藤 卓也 株式会社ダイフク 執行役員
イントロロジスティクス事業部
エンジニアリング本部長（再任）
副部会長：堀内 守 株式会社キトー 常務執行役員
アジア事業本部長（再任）

(2) 統計調査の実施と分析

関連機械に関する統計調査を行い、産業動向を分析把握した。

(3) 標準化の推進

ア. JIS 規格への対応

- a. JIS B 8942（立体自動倉庫システム－システム設計通則）、JIS B 8943（立体自動倉庫システム－スタッカクレーン設計通則）の改正原案を検討した。
 - b. JIS B 8825（仕分けコンベヤ）の改正案を検討した。
 - c. シャトル台車式立体自動倉庫システムのJIS 制定に向け、規格案を検討した。
 - d. JIS B 0148（巻上機－用語）、JIS B 8802（チェーンブロック）、JIS B 8803（ベルトコンベヤ用ローラ）、JIS B 8805（ゴムベルトコンベヤの計算式）、JIS B 8812（チェーンブロック用リンクチェーン）、JIS B 8814（ベルトコンベヤ用プーリ）、JIS B 8816（巻上用チェーンスリング）、JIS B 8941（立体自動倉庫システム－用語）の改正について検討した。
- イ. ISO・IEC 等国際規格への対応
- a. ISO/TC111（丸鋼製リンクチェーン、チェーンスリング、構成要素部品及び付属品）及びTC111/SC3（構成要素部品及び付属品）の国際幹事国としてTC 及びSC の運営等を行った。
 - b. ISO/TC111 国内審議団体として、シャックルに関するISO 2415 の国際回答原案の作成及び国際会議への対応を行った。
 - c. ISO/TC111 国内審議団体として、吊り具の韌性評価方法に関する国際回答原案の作成及び国際会議への対応を行った。
- ウ. JIMSへの対応
- a. JIMS J 2003（軽量形クレーン）の改正について検討した。

(4) 機械安全の推進

- ア. 「チェーン・ローラ・ベルトコンベヤ、仕分けコンベヤ、垂直コンベヤ及び、パレタイザ検査要領書」の見直しを行った。
- イ. 「大規模倉庫における防火シャッター降下部のコンベヤに関するガイドライン」に沿って実施時の課題や解釈について検討した。
- ウ. 「ラック式倉庫のスプリングラー設備の解説書」について見直しを検討した。

(5) 海外動向調査の実施

アジア地域等に調査団を派遣し需要動向等の調査を実施する予定であったが、新型コロナウィルス感染症の影響により中止した。

(6) 展示会等の開催の推進

2021年3月9日～12日開催の「国際物流総合展（第14回）」（愛知県国際展示場）を共催した。

(7) 講演会、施設調査及び研修会等の実施

関連機器の新技術等に関する講演会、先進的対策例等の施設調査、新技術に関する研修会等を実施する予定であったが、新型コロナウィルス感染症の影響により中止した。

(8) 関係行政機関及び関連団体等との交流

経済産業省、関係省庁及び一般財団法人日本規格協会等関連団体との交流を行った。

9. 動力伝導装置部会

(1) 役員改選

2020年5月28日の部会総会（書面審議）において、次のとおり選任した。

部会長：荒木 達朗 住友重機械工業株式会社 執行役員

パワートランスマッション・コントロール事業部

ギヤボックス統括部長

住友重機械ギヤボックス株式会社 代表取締役社長（新任）

副部会長：川口 博正 株式会社椿本チエイン 専務執行役員

精機事業統括（再任）

(2) 統計調査の実施と分析

関連機械に関する統計調査を行い、産業動向を分析把握した。

(3) 関連情報収集等調査の実施

新型コロナウイルス流行の影響、国内外の市場動向等について情報収集、調査等を行った。

なお、調査団の派遣は新型コロナウイルス感染症の影響により中止した。

(4) 国内外の規制等に関する調査の実施

トップランナーモータの普及による省エネルギー効果の試算及び、プラスチック資源循環の取り組みなどを調査した。

(5) 施設調査の実施

施設調査は、新型コロナウイルス感染症の影響により中止した。

(6) 関連団体等との交流

モータの省エネルギー効果の試算について一般社団法人日本電機工業会と意見交換を行った。

10. 製鉄機械部会

(1) 役員改選

2020年9月30日の部会総会において、次のとおり選任した。

部会長：灘 信之 スチールプランテック株式会社 代表取締役社長（新任）

副部会長：片平 公平 Primetals Technologies Japan 株式会社 営業第一部
主幹部員（再任）

(2) 統計調査の実施と分析

関連機械に関する統計調査を行い、産業動向を分析把握した。

(3) 標準化の推進

JIMS D 1001～1043（圧延設備）の見直しを検討した。

(4) 関連情報収集等調査の実施

新型コロナウイルス流行の影響、国内外の市場動向、省エネルギーに係る政府施策等について情報収集を行った。

(5) 講演会、施設調査及び研修会等の実施

関連機器の新技術等に関する講演会、先進的対策例等の施設調査、新技術に関する研修会等を実施する予定であったが、新型コロナウイルス感染症の影響により中止した。

11. 業務用洗濯機部会

(1) 役員改選

10月20日に送達した部会総会（書面）において役員改選を行い、10月23日に次のとおり選任した。

部会長：鈴木 孝則 株式会社アサヒ製作所 代表取締役会長（新任）

副部会長：山崎 真 東都フォルダー工業株式会社 取締役副社長（新任）

(2) 統計調査の実施と分析

ア. 関連機械に関する統計調査を実施し、産業動向等について調査を行った。
イ. 統計調査票に連続洗濯機、仕上機等の追加を行った。

(3) エネルギー及び環境関連の情報収集と対応策の検討

ア. 環境、安全、衛生及び省エネルギー対策技術の情報交換を行った。
イ. 海外への輸出促進のため国際関連規格の安全規格に関する調査を行った。
ウ. 耐用年数の短縮について関係団体へ働きかけた。

(4) 関連分野の動向調査

国内市場の動向を調査し、情報交換を行った。

(5) 海外調査の実施

ドイツ・フランクフルトで開催される「Texcare International 2020」へ調査団を派遣する予定であったが、新型コロナウイルス感染症の影響により「Texcare International 2020」が中止となった。

12. エンジニアリング部会

(1) 調査研究の実施

水素利活用の推進に向けて、国内の規制緩和及びFCモビリティ開発の動向、また海外の動向等について調査を行った。

(2) 講演会の実施

2020年11月19日に次の通り開催した。

テーマ：モビリティ改革とスマートシティ

講 師：牧村 和彦 殿 一般財団法人計量計画研究所 理事 兼 企画戦略部長

(3) PCI/LF委員会への協力

2005年度よりPCI（プラントコストインデックス）/LF（ロケーションファクター）委員会（日本機械輸出組合主催）の調査研究に参加し、2020年度版のPCI（プラントコストインデックス）/LF（ロケーションファクター）報告書の作成に協力した。

III 委員会関係

1. 政策委員会

2020年度は6回開催し、当工業会の事業運営事項について企画・立案・審議すると共に、法務問題や税制のあり方等について審議し、理事会等へ上程した。

なお、開催状況は次のとおり。

(1) 委員会

ア. 第516回 (2020年4月15日)

新型コロナウイルス感染拡大により、緊急事態宣言が発出されたため中止とした。

イ. 第517回 (2020年6月17日)

a. 決議（案）

b. 委員長の選任

委員長の退任により次のとおり選任した。

委員長：二瓶 清 株式会社IHI 執行役員

グローバル・営業統括本部長

ウ. 第518回 (2020年7月15日)

コロナ禍における各社の株主総会開催状況

エ. 第519回 (2020年9月10日)

講演

テーマ：環境インフラ海外展開及び途上国の脱炭素移行支援について

講師：杉本 留三 殿 環境省 地球環境局 国際連携課

国際協力・環境インフラ戦略室 室長

オ. 第520回 (2020年10月14日)

a. 令和3年度税制改正要望（案）

b. 関西大会における提言（案）

c. 厚生労働省による雇用調整助成金制度ヒアリング

カ. 第521回 (2020年12月16日)

「環境活動基本計画」フォローアップ調査実績報告

キ. 第522回 (2021年2月16日)

新型コロナウイルス感染拡大により、緊急事態宣言が発出されたため中止とした。

ク. 第523回 (2021年3月18日)

a. 2021年度政策委員会事業計画（案）

b. 2021年度産業機械の受注見通し（案）

c. 2021年度事業計画（案）

d. 2021年度収支予算（案）

(2) 税制小委員会

2021年度税制改正にあたり、会員からの要望・意見を集約、検討して、政策委員会に上程した。

2. 労務委員会

(1) 委員会

新型コロナウイルス感染拡大の状況が続く中、雇用、賃金、関係法令等の労働情勢を確認し、労使協調を基盤とした労務対策の研究及び推進を図ることを目的に、次のとおり開催した。

ア. 2020年7月度委員会（2020年7月29日）

a. 委員長の選任

委員長の退任により次のとおり選任した。

委員長：高僧 英樹 殿 株式会社栗本鐵工所 総務部長

b. 2020年度賃金・夏季賞与交渉状況

c. 新型コロナウイルス対応に関する各社情報交換（在宅勤務状況等）

イ. 2020年10月度委員会（2020年10月28日）

a. 2020年度年末賞与交渉状況

b. 2021年度新規採用状況

c. 新型コロナウイルス対応に関する各社情報交換（会議・研修の人数制限等）

d. 厚生労働省による雇用調整助成金制度ヒアリング

ウ. 2020年12月度委員会（2020年12月4日）

a. 2020年度年末賞与交渉状況

b. 新型コロナウイルス対応に関する各社情報交換（年末年始の運営等）

c. 健康診断、ストレスチェック実施による結果の変化または改善施策

d. 2021年度議題

エ. 2021年3月度委員会（2021年3月17日）

a. 2021年度賃金・夏季賞与交渉状況

b. 新型コロナウイルス対応に関する各社情報交換（最新の感染予防対策等）

c. 在宅勤務等における課題に関する各社情報交換（人事・総務・財務経理部門のテレワーク等）

(2) 労働・雇用状況等の調査

労働、雇用に関する調査を行った。

ア. 2020年度賃金交渉状況調査

イ. 2020年度夏季賞与交渉状況調査

ウ. 2020年度年末賞与交渉状況調査

エ. 一般社団法人日本経済団体連合会への調査協力

a. 2020年度福利厚生費調査

b. 業種別賃金・労務厚生等調査

3. 貿易委員会

(1) 役員改選

役員改選期に伴い、2020年9月18日の委員会において、次のとおり選任した。

委員長：芝山 直 日立造船株式会社 常務取締役（再任）

(2) 産業機械貿易振興事業

ア. ジェトロ・ウィーン及びシカゴ・事務所に当工業会の担当窓口を設置し、産業機械に関する市場調査、各種情報収集、引合・斡旋及び広報活動等を実施した。

　　ウィーン担当：尾森 圭悟

　　シカゴ担当：小川ゆめ子

イ. 北米、欧州地域、中近東諸国、アフリカ諸国における産業機械関連の調査を実施した。調査内容は、毎月「海外情報」に取りまとめ、会員等関係者への配布及びウェブサイトでの情報提供を行った。

ウ. 産業機械の海外市場拡大のための市場環境及びわが国並びに関係諸外国の貿易政策等の情報収集を行い、会員企業の海外活動を支援した。

(3) 産業機械の国際競争力強化に関する調査研究事業の推進

ア. 海外市場等に関する調査

人口増加の一途をたどるアフリカ大陸の主要国における経済、貿易動向、投資動向、産業、進出日系企業の動向等に関する調査を行った。

イ. 経済連携協定等に関する動向調査

日英包括的経済連携協定及び地域的な包括的経済連携（RCEP）協定に関する動向について情報収集を行った。

ウ. 会員の海外展開に関する情報収集

新型コロナウイルスのパンデミックや深刻化する米中対立等により、世界的にサプライチェーンの再構築が進むとされている。このような状況下で産業機械業界における海外事業の支援を図るため、会員企業の海外展開に関する情報収集を行った。

(4) 海外貿易会議への協力

経済産業省主催の海外貿易会議（産業機械）の幹事団体として、次回の開催に向けアフリカ地域等における産業機械の需給動向及び投資状況等に関する情報収集を行った。

(5) 講演会の開催

2020年9月18日

テーマ：英国のEU離脱後の動向及び新型コロナウイルスによる欧州ビジネスの環境変化と企業活動の 課題

講師：田中 晋 殿 独立行政法人 日本貿易振興機構（ジェトロ）
　　欧州ロシア CIS課長

2020年10月29日

テーマ：米国大統領選の行方と米中関係
講 師：小川ゆめ子 殿 独立行政法人日本貿易振興機構（ジェトロ）
シカゴ事務所
(日本産業機械工業会 シカゴ駐在員)

(6) 関係行政機関及び関連団体への協力、連携

- ア. 各種調査情報を経済産業省、独立行政法人日本貿易振興機構等関連機関へ提供すると共に、産業機械産業の健全な貿易発展のための連携を図った。
- イ. 海外からの引合・斡旋等を行い、円滑な貿易の遂行に協力した。

4. 編集広報委員会

延べ2回の委員会を開催し、次の事項について審議を行った。

(1) 2020年度第1回(2020年7月2日)

- ア. 月刊機関誌「産業機械」2020年1~6月号の経過報告
- イ. 月刊機関誌「産業機械」2020年7~12月号 会員トピックスアンケート結果
- ウ. 月刊機関誌「産業機械」2020年12月号 その他特集
- エ. 月刊機関誌「産業機械」2021年の編集方針
- オ. 役員の改選

役員改選期に伴い、2020年9月18日の委員会において、次のとおり選任した。

委員長：中山 亨 株式会社佐原製作所

執行役 法務・総務・内部統制・リスク管理統括部
統括部長 (再任)

副委員長：元持 弘二 式会社クボタ

コーポレート・コミュニケーション部
東京広報室長 (再任)

(2) 2020年度第2回(2020年12月11日)

- ア. 月刊機関誌「産業機械」2020年7~12月号の経過報告
- イ. 月刊機関誌「産業機械」2020年12月号 特集
「日本企業におけるテレワークの可能性」座談会の報告
- ウ. 月刊機関誌「産業機械」2021年1~6月号会員トピックス・コラムアンケート結果
- エ. 月刊機関誌「産業機械」2021年1月号からの新企画

5. 産業機械工業規格等調査委員会

(1) 委員会の開催

ア. 2020年8月24日

機種別部会のISO、JIS、JIMS関連の活動状況及び関連法規、規格等への対応状況について報告及び確認を行った。なお、改正及び廃止を承認した規格は下記の通り。

- a. JIMS C 2005（耐塩害仕様基準） 改正
- b. JIMS C 2006（送風機のファン効率分類） 改正
- c. JIMS C 4001（ロータリ・プロワ（ルーツ式）製品検査基準） 改正
- d. JIMS C 4002（ロータリ・プロワ（ルーツ式）） 改正
- e. JIMS H 2001（貯蔵槽の寸法） 廃止

イ. 2021年3月1日

機種別部会のISO、JIS、JIMS関連の活動状況及び関連法規、規格等への対応状況について報告及び確認を行った。また、JIMS定期見直し作業の結果に基づき現在の進捗状況について報告を行った。

(2) 規格関連の情報提供

一般財団法人日本規格協会 JIS原案公募制度が変更された旨の情報を提供した。

6. 産業機械工業功績者表彰選考委員会

2020年4月3日に書面審議を行い、会員企業の役員または職員のうち産業機械工業の発展に特に貢献された功績者9名を表彰候補者として選出し、理事会（書面）（2020年4月15日）へ上程した。

7. 環境委員会

(1) 委員会

ア. 第82回委員会（2020年7月7日）

2020年度定例調査（VOC大気排出実績調査、環境活動基本計画フォローアップ調査）の実施及び「環境活動報告書2020」の内容等について審議を行った。

イ. 第83回委員会（2020年12月10日）

VOC大気排出実績調査、「低炭素社会実行計画」及び「循環型社会形成自主行動計画」定例調査の結果について報告するとともに、「環境活動基本計画」の目標達成状況、環境活動報告書の内容等について審議を行った。

また、「産業機械工業の循環型社会形成自主行動計画」2025年度目標について検討を行った。

ウ. 第84回委員会（2021年3月19日）

2021年度事業計画（案）等について審議を行った。

(2) ワーキンググループの活動

ア. VOC自主管理ワーキンググループ

「VOC排出実態調査」を実施し、調査結果の集計・評価を行い、当工業会のVOC自主管理のあり方について検討を行った。

イ. 環境活動基本計画フォローアップワーキンググループ

「産業機械工業の環境活動基本計画」定例調査について、集計・評価等を行った。

また、「産業機械工業の循環型社会形成自主行動計画」2025年度目標について検討を行った。

ウ. 環境活動報告書作成ワーキンググループ

「2020年度環境活動報告書」の構成の検討、取材、報告書案の作成等を行った。

なお、報告書の構成を一部変更し、コロナ禍により「会員企業の環境保全活動」の現地取材が困難であることから掲載を中止し、「会員企業の環境配慮製品」の掲載数を増加させた。

(3) 内外動向の調査研究

産業機械工業における環境保全対策の動向を把握する目的から、「産業機械工業の環境活動基本計画」2020年度定例調査及び、「VOC大気排出実績調査」2020年度調査を実施すると共に、各集計結果を会員、関係省庁及び関連団体に報告した。

なお、調査事業として、シンガポールの環境関連施設の視察等を計画していたが、新型コロナウイルス感染症の影響により中止した。

(4) 関係行政機関及び関連団体への協力

ア. 経済産業省

産業構造審議会産業技術環境分科会地球環境小委員会電子・電機・産業機械等ワーキンググループ（2021年1月21日）において、「産業機械工業の環境活動基本計画」定例調査結果に基づき報告した。

イ. 一般社団法人日本経済団体連合会

循環型社会形成自主行動計画・低炭素社会実行計画の2020年度フォローアップ調査について、「産業機械工業の環境活動基本計画」定例調査結果に基づき回答した。

(5) 報告書等の取りまとめと情報提供

委員会活動において、「2020年環境活動報告書」を始めとする各種報告書を取りまとめ、関係機関へ提出する等、情報提供に努めた。

8. エコスラグ利用普及委員会

廃棄物溶融施設で生産される溶融固化物（エコスラグ）の利用促進に必要な事業を企画立案すると共に、エコスラグの標準化及び利用普及の推進活動を行った。

また、関係行政機関に協力し、専門家の派遣等利用普及事業の推進を支援した。

(1) 役員改選

役員改選期に伴い、2020年7月30日の委員会において、次の通り選任した。

委員長：瀧谷 榮一 JFEエンジニアリング株式会社 技監（再任）

副委員長：長田 守弘 日鉄エンジニアリング株式会社 顧問（再任）

：家山 一夫 日立造船株式会社 顧問（再任）

急きよ役員辞任の申し出があり、2021年3月16日の委員会において、次の通り選任した。なお、任期は、残存期間の2022年7月29日までとする。

委員長：家山 一夫 日立造船株式会社 顧問 (新任)
副委員長：山本 浩 JFEエンジニアリング株式会社
環境本部 開発センター (新任)
：小野 義広 日鉄エンジニアリング株式会社
環境・エネルギーセクター企画部 部長 (新任)

(2) 委員会

- ア. 第1回委員会 (2020年7月30日)
2019年度事業報告（案）及び2019年度収支報告（案）
- イ. 第2回委員会 (2021年3月16日)
2021年度事業計画（案）及び2021年度収支計画（案）
- ウ. 臨時委員会 (2021年3月17日)
25周年記念事業について

(3) エコスラグ標準化の推進

- ア. エコスラグに関するJIS改正の説明を行うため、リサイクルポート推進協議会が開催する「循環資源説明会」に講師を派遣した。(2020年10月8日)
- イ. リサイクルポート推進協議会 循環資源利用促進部会が開催する、国土交通省東北地方整備局向け「循環資源技術説明会」に出席し、技術説明並びに情報交換を行った。
(2021年3月26日)

(4) エコスラグ利用普及の推進

- ア. 「エコスラグ有効利用の現状とデータ集（2019年度版）」を2020年5月に発行した。
- イ. エコスラグに関する調査は、コロナ感染拡大防止の為、施設調査は中止した。
- ウ. グリーン購入法の特定調達品目に関する提案（公共工事）において、環境省並びに国土交通省に対し、継続して当委員会から追加情報の提供を行った。
- エ. 自治体に対するスラグ利用普及支援
 - ア. 自治体連絡会は、コロナ感染拡大防止の為、中止とした。
 - ブ. 自治体連絡会施設見学会は、コロナ感染拡大防止の為、中止とした。
 - シ. 「自治体通信」を2020年3月に発行し、有効利用の情報共有を行った。
- オ. 外部への情報発信
 - ア. エコスラグ関連記事投稿
産業機械 No. 837 (2020. 6)

IV 関西支部関係

本部と緊密な連携を図り、機種別部会及び政策委員会、労務委員会を随時開催して、関係省庁はもとより関連団体と連携しつつ、次の事業を実施した。

1. ボイラ・原動機部会

(1) 役員改選

役員改選期に伴い、2020年7月14日に次のとおり選任した。

部会長：花田 耕一 株式会社ヒラカワ 専務取締役

西日本営業本部長（再任）

副部会長：森 秀之 株式会社IHI汎用ボイラ 関西支店長（再任）

(2) 講演会の開催

2020年10月16日に次のとおり開催した。

テーマ：最近の関西経済～新型コロナ感染症の影響～

講師：山本 敏明 殿 経済産業省 近畿経済産業局 総務企画部
企画調査課長

(3) 施設調査の実施

2020年11月5日にタオル美術館（愛媛県今治市）を訪問し、最新鋭の高速自動機械による製造工程を見学した。

また、三浦工業株式会社のミウラ愛サイト・ミウラ愛ランド（愛媛県松山市）を見学した。

2. 化学機械部会

(1) 役員改選

役員改選期に伴い、2020年9月17日に次のとおり選任した。

部会長：小林 康眞 木村化工機株式会社 取締役社長（再任）

副部会長：栗田 佳直 株式会社栗田機械製作所 取締役社長（再任）

副部会長：正木 恵之 三菱化工機株式会社 執行役員 大阪支社長（再任）

3. 環境装置部会

(1) 役員改選

役員改選期に伴い、2020年7月9日に次のとおり選任した。

部会長：内山 典人 株式会社タクマ 常務執行役員

エンジニアリング統轄本部 設計センター長（再任）

副部会長：山本 和久 日立造船株式会社

常務取締役 事業企画・技術開発本部長（再任）

副部会長：佐藤 淳 株式会社クボタ 水環境総合研究所

水環境開発第三部長（再任）

副部会長：平野 悟 株式会社ササクラ 顧問（再任）

(2) 講演会の開催

2020年7月9日に次のとおり開催した。
テーマ：人間中心の自動化のためのAI
(政策委員会と共に)
講 師：榎木 哲夫 殿 京都大学 大学院工学研究科機械理工学専攻 教授

4. 風水力機械部会

(1) 役員改選

役員改選期に伴い、2020年9月2日に、次のとおり選任した。
部 会 長：辻本 治 株式会社鶴見製作所 取締役社長（再任）
副部会長：岩波 清久 日本ピラー工業株式会社 取締役社長（再任）
副部会長：佐上 栄介 三國重工業株式会社 取締役社長（再任）
副部会長：長岡 一宏 株式会社荏原風力機械 取締役社長（再任）

(2) 講演会の開催

2020年9月2日に次のとおり開催した。
テーマ：ウェアラブルコンピュータとモノづくり
講 師：塚本 昌彦 殿 神戸大学大学院工学研究科 教授

5. 政策委員会

関西支部運営の中核として年 8 回開催し、運営幹事会で報告されている毎月の産業機械の統計関係、当工業会の活動状況、海外駐在員の近況報告や講演内容の報告の他、意見交換等を行った。

また、下記のとおり講演会を開催した。

(1) 2020 年 7 月 9 日（環境装置部会との共催）

テーマ：人間中心の自動化のためのAI
講 師：榎木 哲夫 殿 京都大学 大学院工学研究科機械理工学専攻 教授

(2) 2020 年 9 月 29 日

テーマ：2020 年度関西地域設備投資計画調査について
講 師：樋村 直樹 殿 株式会社日本政策投資銀行 企画調査課長

6. 労務委員会

労務問題は、人事評価制度、定年制、退職金、福利厚生等多岐に亘っており、これら労務対策の研究及び推進を図るため次の会議等を実施すると共に、意見交換を行った。

(1) 役員改選

役員改選期に伴い、2020年12月16日に次のとおり選任した。
委 員 長：巻幡 俊文 日立造船株式会社 業務管理本部
副本部長兼人事部長(再任)
副委員長：後藤 吉弘 株式会社ダイフク 総務部長（再任）
副委員長：田口 幸司 日本スピンドル製造株式会社 総務部長（再任）

(2) 委員会

ア. 第1回委員会

2020年12月16日にWeb会議にて開催し、次の事項について報告及び意見交換を行った。

- a. 同一労働同一賃金への対応
- b. 定年延長等に関する考え方
- c. 新型コロナウイルス感染予防対策

イ. 第2回委員会

2021年3月4日にWeb会議にて、次の講演会を開催し、意見交換を行った。

テーマ：企業におけるSDGs

講師：森下 剛志 殿 近畿経済産業局 通商部 国際課長

8. 各種調査への協力

一般社団法人日本機械工業連合会大阪事務所が実施した関西団体協議会に出席し、活動方針の意見交換や施設調査等を行った。

V 共通基盤事業関係

1. 決議及び提言の取りまとめ

次の政策提言を関係省庁等に対して提出した。

(1) 決議（理事会2020年6月）

(2) コロナ禍からの経済再興と産業競争力の強化に向けて（関西大会政策提言）〔関西大会（第601回理事会、第78回運営幹事会及び関西地区会員との合同会議）2020年11月〕

2. 統計調査の実施と統計情報の提供

次の項目について、月次調査及び集計を実施した。集計結果は、理事会での報告と会員への提供を行うと共に、関係省庁、関連団体、報道機関等に配布した。また、暦年・年度及び需要部門毎の資料整備と分析を行い、当工業会の基礎的統計資料の整備に努めた。

(1) 産業機械受注状況

（自主統計、月次・年度上期・暦年・年度末毎、機種別・需要部門別集計）

(2) 産業機械輸出契約状況

（自主統計、月次・年度上期・暦年・年度末毎、機種別・地域別集計）

(3) 環境装置受注状況

（自主統計、月次・年度上期・暦年・年度末毎、機種別・需要部門別集計）

(4) 産業機械輸出入実績

（財務省貿易統計ベース、月次毎、機種別・需要部門別集計）

(5) 2021年度産業機械の受注見通し（2021年3月26日公表）

3. 新型コロナウイルス感染拡大への対応

会員企業への影響等の情報収集や、経済産業省からの関連情報等の会員企業への提供を行った他、新型コロナウイルス関連の雇用調整助成金の活用状況や必要な産業政策、雇用対策等の資料を作成し、厚生労働省に説明を行った。

4. 適正取引の推進に向けた行動計画に関する取組

(1) 自主行動計画のフォローアップ指針における調査の実施

中小企業庁が定める業種横断的な「フォローアップ指針」を踏まえ、『「未来志向型の取引慣行に向けて」に係る自主行動計画のフォローアップ指針における調査』として2020年9月に実施した。調査結果は2020年11月に中小企業庁へ報告すると共に、会員各社と情報共有を図った。

(2) 中小企業政策審議会への協力

中小企業政策審議会 経営支援分科会 取引問題小委員会から要請のあった調査（発注側と受注側との認識のズレを埋めるための方策、手形サイト120日に偏っている理由・現金化を進めるための方策）について取りまとめ、2020年7月15日に回答した。

(3) 適正取引自主行動計画推進委員会の開催

- ア. 2020年7月15日に委員会を開催し、2020年6月に実施した下請取引に関する手形払いの実態調査について、回答を取りまとめた。
- イ. 2020年12月10日に委員会を開催し、経済産業省「型取引の適正化推進協議会」の調査結果等について報告を行った。

5. 優秀環境装置表彰等表彰事業の実施

環境装置メーカ等が開発した優秀な装置の普及と技術開発の促進を目的に、1974年度から通商産業省（現経済産業省）の後援のもと、優秀環境装置の表彰事業を実施している。賞の種類は、経済産業大臣賞、経済産業省産業技術環境局長賞、中小企業庁長官賞、一般社団法人日本産業機械工業会会长賞であり、その他受賞装置の開発に携わった主たる開発者に対し、当工業会会长より表彰を行っている。

2020年度（第47回）は、全国から6件の応募があり、これら装置について独創性、性能、経済性、将来性等の項目に関し書面審査、実地調査等の厳正なる審査を行い、表彰する。

なお、2019年度事業（第46回）において優秀と評価された環境装置について、以下のとおり表彰を決定した（2020年7月15日）。なお、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、表彰式及び祝賀パーティの開催は中止した。

また、経済産業大臣賞、経済産業省産業技術環境局長賞、中小企業庁長官賞を受賞した装置の研究・開発に携った主たる開発者について、計24名を一般社団法人日本産業機械工業会会长が表彰した。

表彰対象装置及び受賞者は次のとおり。

(1) 経済産業大臣賞

装置名：下水道の新たな高度処理装置（嫌気・同時硝化脱窒処理）

受賞者：東京都下水道局（共同申請）

　　東京都下水道サービス株式会社（共同申請）

　　メタウォーター株式会社（共同申請）

(2) 経済産業省産業技術環境局長賞

装置名：AI・データ分析技術を導入した全自動一般廃棄物焼却装置
受賞者：JFE エンジニアリング株式会社

(3) 中小企業庁長官賞

装置名：窒素（アンモニア）排水処理装置
受賞者：株式会社オーラス

(4) 日本産業機械工業会会长賞（応募申請書受付順）

装置名：パルスジェット型汎用集塵装置（JX シリーズ）
受賞者：新東工業株式会社

装置名：濁水処理コスト 1/10 を実現した革新的膜処理装置（ECO クリーン）
受賞者：株式会社流機エンジニアリング

装置名：ホットナイフ分離法による太陽光パネルの自動解体ライン
受賞者：株式会社エヌ・ピー・シー

装置名：大型浄化槽（KTZ 型）
受賞者：株式会社クボタ

装置名：縮流吸音型騒音防止装置（リニアサイレンサー®）
受賞者：株式会社ササクラ

6. 中小企業等経営強化法の経営力向上設備等及び生産性向上特別措置法の先端設備等に関する税制措置への対応

中小企業等経営強化法の経営力向上設備等及び生産性向上特別措置法の先端設備等に関する税制措置について、設備メーカー（製造事業者等）からの申請に基づき、生産性向上に係る該当要件を確認し、「証明書」を発行した。

7. 月刊機関誌「産業機械」の発行と関連情報の提供

(1) 月刊機関誌「産業機械」の発行

2020 年は「産業機械が叶える SDGs」を、2021 年は「DX で社会を支える産業機械」を年間テーマに掲げ、会員各社の新製品・新技術の紹介を中心に、各種統計資料、当工業会の情報を編集し、発行した。

なお、特集号及び紹介号は次のとおりである。

2020 年 4 月号（No. 835） プラスチック機械

2020 年 5 月号 (No. 836) 環境装置①
2020 年 6 月号 (No. 837) 環境装置②—エコスラグ—
2020 年 7・8 月合併号 (No. 838) 風水力機械
新型コロナからの復興に向けて - 北米・欧州
2020 年 9 月号 (No. 839) ボイラ
2020 年 10 月号 (No. 840) 優秀環境装置
2020 年 11 月号 (No. 841) 化学機械・タンク
2020 年 12 月号 (No. 842) 業務用洗濯機
日本企業におけるテレワークの可能性
2021 年 1 月号 (No. 843) 経済産業省 製造産業局長、会長、支部長、委員長、
部会長年頭所感
2021 年 2 月号 (No. 844) 鉱山機械・製鉄機械
2021 年 3 月号 (No. 845) 運搬機械・動力伝導装置

(2) ウェブサイトの運営及び掲載内容の検討

会員の紹介、当工業会活動内容及び各種事業の開示を目的に、ウェブサイト
(<https://www.jsim.or.jp/>) の管理・運営を行った。

VI 共通基盤活動関係

1. 総会、理事会、正副会長会議等会議の運営

(1) 定時総会

2020年5月14日、一般社団法人日本産業機械工業会において開催し、次の議案をいずれも満場一致をもって原案のとおり承認した。

- ア. 2019年度事業報告承認の件
- イ. 2019年度決算報告承認の件
- ウ. 2020年度事業計画承認の件
- エ. 2020年度収支予算承認の件
- オ. 定款変更の件
- カ. 役員改選の件

(2) 理事会

2020年度に次のとおり7回開催し、各議案について審議を行った。

- ア. 理事会（書面審議）（2020年4月15日）
 - a. 2019年度事業報告（案）及び2019年度決算報告（案）
 - b. 2020年度収支予算修正
 - c. 定款の変更（案）
 - d. 2020年度産業機械工業功績者表彰受賞候補者（案）
 - e. 2020年度定時総会の招集
- イ. 第600回臨時理事会（2020年5月14日）
 - a. 会長・副会長・支部長・専務理事及び常務理事選任
 - b. 常任幹事・幹事の選任
 - c. 2019年度下期工業会活動状況
- ウ. 理事会（書面審議）（2020年6月26日）
 - a. 常任幹事補充選任
 - b. 決議（案）
- エ. 理事会（書面審議）（2020年7月31日）
 - a. 常任幹事・幹事補充選任
 - c. 新入会員
- オ. 理事会（書面審議）（2020年10月23日）
 - a. 令和3年度税制改正に関する産業機械業界の要望（案）
- カ. 第601回理事会（2020年11月11日）
 - a. 政策提言—コロナ禍からの経済再興と産業競争力の強化に向けて（案）
 - b. 2020年度上期工業会活動状況
- キ. 理事会（書面審議）（2021年3月31日）
 - a. 2021年度事業計画（案）及び2021年度収支予算（案）

b. 関連規程等の整備（案）

(3) 運営幹事会

2020年度に次のとおり7回開催し、毎月の産業機械受注状況、輸出契約状況、環境装置受注状況、海外情報、当工業会の活動状況等について報告を行った。

ア. 第73回運営幹事会（2020年4月22日）

新型コロナウイルス感染拡大により、緊急事態宣言が発出されたため中止とした。

イ. 第74回運営幹事会（2020年6月18日）

a. 常任幹事補充選任

b. 委員長・部会長の選出

c. 決議（案）

ウ. 第75回運営幹事会（2020年7月22日）

a. 常任幹事・幹事補充選任

b. 委員長・部会長の選出

c. 新入会員

エ. 第76回運営幹事会（2020年9月24日）

a. 講演

テーマ：エネルギー政策

講師：長谷川 洋 殿 経済産業省 資源エネルギー庁 需給政策室長

b. 委員長の選出

c. 第47回優秀環境装置表彰

オ. 第77回運営幹事会（2020年10月15日）

a. 講演

テーマ：ポストコロナのエネルギー安全保障と地球環境問題

そしてジェンダーバランス

講師：田中 伸男 殿 Tanaka Global Inc. CEO

公益財団法人笹川平和財団 顧問

b. 部会長の選出

c. 令和3年度税制改正要望（案）

カ. 関西大会（第601回理事会、第78回運営幹事会及び関西地区会員との合同会議）

（2020年11月11日）

a. 講演

テーマ：関西経済の未来に向けて～ウィズ／ポストコロナの時代～

講師：米村 猛 殿 経済産業省 近畿経済産業局長

b. 部会長の選出

c. 政策提言～コロナ禍からの経済再興と産業競争力の強化に向けて（案）

d. 2020年度上期工業会活動状況

キ. 第79回（2020年12月17日）

a. 講演

テーマ：脱炭素時代の企業環境

- 講 師：森本 英香 殿 早稲田大学 法学部 教授
- b. 「環境活動基本計画」フォローアップ調査
- ク. 第 80 回運営幹事会（2021 年 2 月 17 日）
新型コロナウィルス感染拡大により、緊急事態宣言が発出されたため中止とした。
- ケ. 第 81 回運営幹事会（2021 年 3 月 25 日）
a. 講演
テーマ：米バイデン政権の政権運営と製造業への影響について
—日本企業への影響を中心に—
- 講 師：藤井 麻理 殿 独立行政法人日本貿易振興機構 海外調査部
米州課長
- b. 委員長の選出
- c. 2021 年度産業機械の受注見通し（案）
- d. 2021 年度事業計画（案）
- e. 2021 年度収支予算（案）

（4）会長、副会長会議

当工業会の運営及び事業活動の円滑化を図るための基本的事項について協議を行うため、2021 年 3 月 10 日に開催し、産業機械業界の景気動向、2021 年度事業計画案、同収支予算案、その他当面の諸問題について協議、懇談を行った。

（5）会長、委員長、部会長会議

2020 年 12 月 17 日に開催し、各委員長、部会長から委員会、部会活動状況等の報告と共に、当面の課題について懇談を行った。

（6）監事監査

2019 年度の事業報告及び決算報告について、2020 年 4 月 10 日に黒木監事（NOK 株式会社）、山形監事（一般財団法人日本品質保証機構）によって監査が行われた。

2. 新年賀詞交歓会等会員相互等の交流機会の提供

（1）定時総会パーティ

The Okura TOKYO において、2020 年 5 月 14 日開催予定であったが、新型コロナウィルス感染拡大により緊急事態宣言が発出されたため中止とした。

（2）新年賀詞交歓会

The Okura TOKYO において、2021 年 1 月 7 日に開催予定であったが、新型コロナウィルス感染防止のため中止とした。

3. 2020年度産業機械工業功績者の表彰

2020年9月24日の運営幹事会において、次のとおり表彰した（表彰順）。

氏名	会社名	推薦部会・委員会
福久 正毅 殿	レイズネクスト株式会社	労務委員会
原田 勉 殿	住友重機械工業株式会社	貿易委員会
吉見 健雄 殿	元・株式会社幸袋テクノ	鉱山機械部会
宇野 晋 殿	株式会社タクマ	環境装置部会
片平 公平 殿	Primetals Technologies Japan 株式会社	製鉄機械部会
荒木誠一郎 殿	イーグル工業株式会社	風水力機械部会
安本 耕治 殿	テラル株式会社	風水力機械部会
笹倉 敏彦 殿	株式会社ササクラ	関西支部政策委員会
内山 典人 殿	株式会社タクマ	関西支部環境装置部会

4. 団体生産物賠償責任保険（PL保険）の提供

2020年度国内・海外生産物賠償責任保険（PL保険）の募集を実施し、円滑な運営に努めると共に、2021年度の募集に向け、保険制度の確認等を行った。

5. 全国産業機械野球大会及び産業機械テニス大会等の福利厚生事業

（1）第67回全国産業機械野球大会

会員各社従業員の厚生事業の一環として、1954（昭和29）年から毎年開催していたが、新型コロナ感染防止のため中止とした。

（2）第61回産業機械テニス大会

会員各社従業員の厚生事業の一環として、1960（昭和35）年から毎年開催していたが、新型コロナ感染防止のため中止とした。

（3）2020年度会長杯ゴルフ大会

会員の親睦をより一層深めることを目的として会長杯ゴルフ大会を開催している。2020年度の優勝者は次のとおりであった。

ア. 2020年11月12日 茨木カンツリー倶楽部

優勝 田中 寛海 殿 トヨーカネツ株式会社

一般社団法人 日本産業機械工業会

本 部 東京都港区芝公園3丁目5番8号

〒105-0011 (機械振興会館4階)

電 話 東京(03) 3434-6821番(代)

FAX 東京(03) 3434-4767番

関西支部 大阪府大阪市北区西天満2丁目6番8号

〒530-0047 (堂ビル2階)

電 話 大阪(06) 6363-2080番(代)

FAX 大阪(06) 6363-3086番
